

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2020年3月27日

『内憂外患』に直面する中国経済
-危機はさらなる改革開放の契機になるか？

孟 健軍

資料からの引用は不可

‘内憂外患’に直面する中国経済

——危機はさらなる改革開放の契機になるか？

RIETI

2020年03月27日

孟 健軍



独立行政法人経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry



講演概要

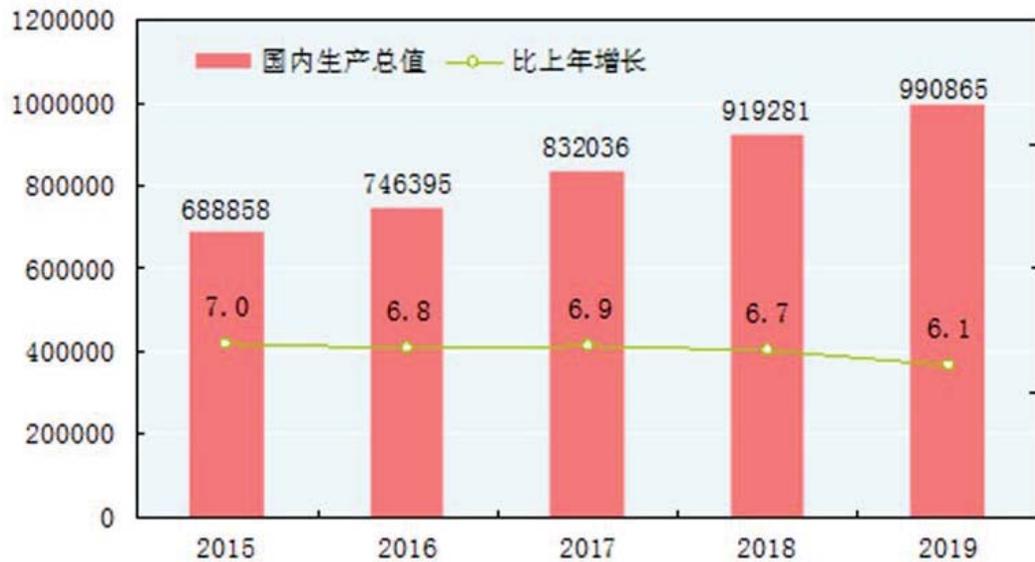
- 2019年の中国経済指標は、二つの大台に乗った。即ち、総人口が14億人を超え、一人当りGDPは1万ドル（10276ドル）に達した（GDP総額は99.1兆元、約14.7兆ドル、約1600兆円）。一方、経済成長率は近年最低水準の6.1%であった。
- 米中間の2年以上に及ぶ貿易戦争や5G技術を始めとするハイテク分野における競争など、中国経済を巡る外部情勢は厳しさを増している。米中は、第一段階の貿易合意に達成したが、最終合意までの道のりはまだ長い。一方、国内では構造改革や景気下降圧力などの難題に直面している。
- これに加え、2019年末に始まった新型コロナウイルスの感染爆発により、指導部のガバナンス体制に課題が残されている。政府は当面、新型コロナウイルスの対応に追われるものの、終息後の経済回復を実現していくために、医療体制の再構築、第三次産業の改革、「中国製造2025」を加速する大型の財政出動などを打ち出す可能性がある。
- 中国は、さらなる改革開放を目指す習近平政権の下で、この危機を如何に乗り越えるか。今回のBBLでは、米国との体制間競争に直面する中国におけるガバナンス体制変革や、経済政策の課題を解説する。

講演内容

- 「**備豫不虞、为国常道。豈可以水未横流，便欲自毀堤防？**」
「**未来の不慮に備えるのは国の常道なり。河が氾濫する前に如何に堤防を自ら破壊出来るか？**」
——**魏徵語、唐吳兢『貞觀政要』納諫第5**
- 習近平主席の共産党第十九会大会の基本精神 “**增強憂患意識、防範風險挑戰要一以貫之。**”
 1. 2019年の中国経済（経済発展から全面的小康社会の達成へ）
 2. 米中経済関係とアメリカの対中基本戦略
 3. 新型コロナウイルス感染の中国経済への影響
 4. 2020年度経済成長目標を達成か？
 5. 技術革新と経済構造の転換：5G技術とクラウドサービスの導入
 6. 習近平時代のキーワード：発展から治理（ガバナンス）へ

国内総生産と産業構造の変化（億元、%） （2015-2019年）

第三次産業の成長が中国経済を牽引している



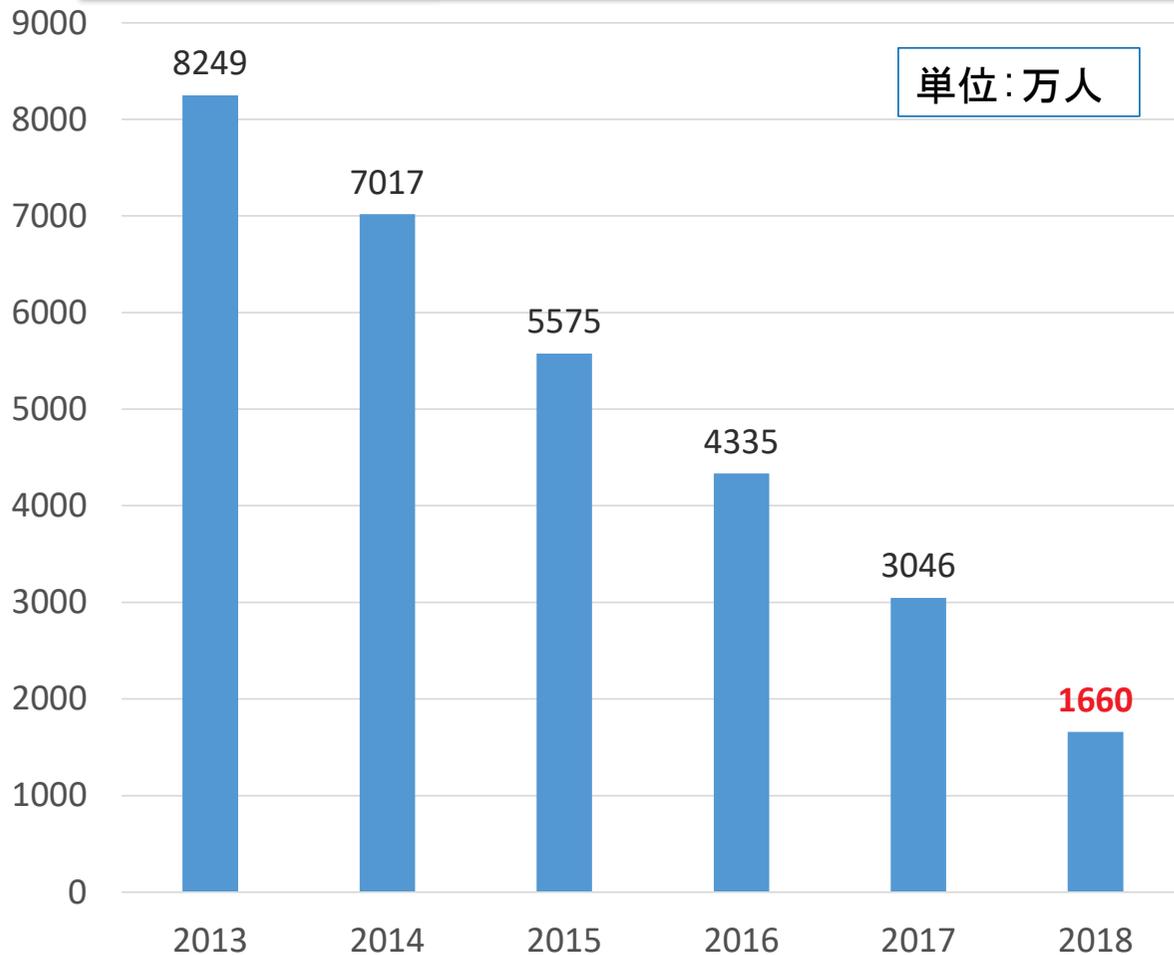
国内総生産と経済成長率



第一産業□、第二産業□、第三次産業□

産業構造の変化

絶対貧困根絶の2020年目標： 全面的小康社会の実現



中国の世界の貧困削減への貢献率は**75%以上**に達している。

- 2019年の絶対貧困人口減少は**1150万人**、
- 脱貧困の三つの基準は、1) 2010年の不変価格で一人当たり2300元(2019年末**現価3218元**)、2) 衣食が困らないこと、3) 三つの保障：義務教育の保障、基本医療の保障、住居安全の保障。
- 2020年の全面的小康社会の実現、ピンポイントの貧困解消対策の実施
- **52貧困県**(県の合計3000余り)の**1113貧困村**の**500万人余り**の貧困人口を対象
- 国務院1月末発表：52貧困県の分布は中国の西南部と西北部の経済未発達地域、広西省(8県)、四川省(7県)、貴州省(9県)、雲南省(9県)、甘粛省(8県)、寧夏自治区(1県)、新疆自治区(10県)。
- その中、新疆自治区では**364貧困村**、全国の1113貧困村に占める割合は**32.7%**。

米中貿易交渉の「第1段階の合意」

- 米中の第一段階貿易合意:2020年1月15日ワシントンで合意文書の署名
- 当面は摩擦激化の懸念後退、その反面今後の進展には慎重な見方が大勢
- 時期は未定ながら更なる合意に向けた第二段階合意へと進展も期待される
- 但し、今回の合意内容に米中間で微妙なずれがある。USTRは、今後2年間で米国の輸出を2017年水準に比べ2000億ドル増やすと説明。中国政府はその数字を公表せず。
- 中国は現在、米中貿易の第一段階合意目標を実行段階に移している。但し、新型肺炎問題で「不可抗力」との条件が適用される可能性がある。
- 米中の未来は、依然として持続的な“闘って破れず(斗而不破)”の関係。

冷戦時代の米国と旧ソ連は、「**普遍的価値**」のイデオロギーを巡って対立していたが、中国は**経済問題**を中心とする**具体的解決策**に専念している。テロ対策や今回の新型肺炎問題もそうだが、中国は、「普遍的価値」を持って世界をリードしたいわけではない。この**実用的な姿勢**は、中国が何故ここまで勃興してきたかを考える上で肝心なところであろう。

米中の協力が唯一の正しい選択肢である！

アメリカの中国に対する基本的姿勢

- 2020年2月14日、アメリカのペロシ下院議長は、ミュンヘン安全保障会議の初日に「各国は5Gネットワークの建設に際して中国の企業・華為（ファーウェイ）技術を遠ざけるべきだ。中国は自国の通信大手のファーウェイを通じて、『デジタル覇権』を海外に輸出し、まだ中国の技術を採用していない国に脅威を与え、経済的報復を行おうとしている」と述べた。
- これに対し、中国の全人代外事委員会の傅瑩副主任が反論し、「民主制度がそれほど脆弱なものだと本当に考えているのか。民主制度で1ハイテク企業に過ぎないファーウェイがそんなに簡単に脅されることができるのか」と問いかけた。
- ペロシ氏の意見は、中国とアメリカの制度的差異性があるため、相手の技術が自分より進んでも使ってはいけない。他国の進歩を受け入れたくない。他国の制度を認めたくない。
- アメリカの自信と競争力は何処に行ったのか？
- 傅氏は「自分の知るところでは、世界を運営する方法において、技術は1種のツールだといえる。中国は40年前に改革開放をスタートしてから、様々な西洋の技術を導入し、マイクロソフト、IBM、アマゾン等の米国企業は、すべて中国で活発に業務を展開している。中国で1Gが始まり、2G、3Gそして4Gへと進む中で、あらゆる技術は西側の先進国からやって来たものだったが、中国は自国の政治体制を維持し、技術の脅威を受けることはなかった」と述べた。
- 傅氏は続けて、「それなのに何故、ファーウェイの5G技術が西側諸国に導入されると、各国の政治制度に脅威を与えると言うのだろうか。」と述べた。
- 米メディアは、傅氏の問いかけに対し出席者から拍手が起こったと報じた。

新型肺炎感染拡大の経緯と政府の初動対応

- 2019年12月26日、湖北省中西医结合医院の呼吸内科女性医師の張継先主任は、親子三人のCT検査結果に対して同じ症状という異常を検知し、27日に同病院の上層部に報告した。(のちに中央政府から表彰)
- 2019年12月30日午後、武漢市中心医院の救急治療室女性医師の艾芬主任は、勤務先の病院の患者からコロナウイルスが検出されたため、大学の同級生らのWeChatグループで発信した。(病院内部で訓告処分)
- 2019年12月31日、武漢市政府がコロナウイルス感染者27人を発表（第1例患者から23日後）
(中国疾病予防コントロールセンター（CCDC）が2月17日に発表した論文では、12月末時点で感染者は104人で、1月1-10日に653人、11-20日には5417人に増えたとしている)
- 2020年1月3日、公安局により、インターネット上に拡散したという理由で李文亮医師らに訓戒処分(懲戒書への署名)
- 1月6-10日に武漢市、11-17日に湖北省で人民代表大会と政治協商会議が開催された。期間中の社会安定が至上命題の中で、ネガティブな情報を隠したと思われる。両会の6-17日の期間中に発表された感染者は1人のみであった
- 1月19日、中央政府専門家チームのトップ鐘南山医師が武漢を視察。20日の国務院常務会議で視察結果を李克強首相に報告
- 1月20日、習近平が「重要指示」を発表。この日を境にコロナウイルス感染対策が本格化
- 1月23日、感染拡大阻止の為に「武漢閉鎖」を断行。
- この後、湖北省のみならず、全国規模で「都市封鎖、交通遮断、外出禁止令、経済活動の停止など」の大胆な対策が打ち出された。
- 2月13日、湖北省及び武漢市の書記の解任がされた。

新型コロナウイルスの発生状況（数字更新：北京時間2020.03.27 14:14）

地域と国別	現患者数	累計感染者	治癒者	死亡者	治癒率（%）
中国	4,056	82,097	74,743	3,298	91.0
（湖北省）	2,895	67,801	61,732	3,174	91.0
（湖北省外）	1,161	14,296	13,011	124	91.0
中国以外の世界	381,872	451,289	48,620	20,797	10.8
アメリカ	83,942	85,991	753	1,296	0.9
イタリア	62,013	80,589	10,361	8,215	12.9
スペイン	46,406	57,786	7,015	4,365	12.1
ドイツ	37,993	43,938	5,678	267	12.9
フランス	22,913	29,566	4,955	1,698	16.8
イラン	16,715	29,406	10,457	2,234	35.6
イギリス	11,082	11,812	150	580	1.3
韓国	4,665	9,332	4,528	139	48.5
日本	997	1,403	359	47	25.6

新型肺炎の2020年中国経済への影響

- 2月のPMIは、**35.7%**で前月より**-14.3%**低下、非製造業ビジネス活動指数は、**29.6%**で前月より**-24.5%**低下。
- 1-2月の消費は対前年比**-20%**低下、1-2月工業生産指数は対前年比**-13.5%**低下。

自動車の生産と販売	2月（万台数）		前年比（%）	
	生産	販売	生産	販売
乗用車	19.5	22.4	-86.4	-86.1
商用車	8.0	7.3	-	-67.1
新エネルギー車	0.9951	1.2908	-82.9	-75.2
自動車合計	28.5	31	-83.9	-79.8
自動車の生産と販売	1月と2月の合計（万台数）		前年比（%）	
	生産	販売	生産	販売
乗用車	161.3	183.1	-48.1	-43.6
商用車	38.1	34.7	-	-33.2
新エネルギー車	5.384	5.9705	-63.8	-59.5
自動車合計	204.8	223.8	-45.8	-42.0

3月12日発表の自動車の生産と販売（中国自動車工業協会）

新型肺炎の影響と党の最高レベル会議の開催

- 1月25日、政治局常務委員会会議（7人参加）は中央レベルの疫病対策チームを設立し、湖北省に指導チームを派遣することを決定した。
- 2月3日、政治局常務委員会会議（7人参加）、今回の新型肺炎は国家ガバナンスシステムと能力に対する一大試練である。
- 2月12日、政治局常務委員会会議（7人参加）、ピークを過ぎている感染拡大のコントロールに焦点を当てている。
- 2月21日、政治局会議（25人参加）で社会全般の復旧と経済活動の再開などの分担責任を確認する。
- 2月23日、中央から地方レベルまでの幹部17万人参加、史上最大規模のテレワーク会議の開催、習近平主席は「新型肺炎状況の防止及び経済社会の発展活動を計画的に推進する」報告を行った。
- 会議の規模の大きさから、1）会議の内容が非常に重要であること、2）会議の内容が非常に緊急であること、3）会議の内容は生中継であること、
- 我国の重大な疫病防止体制、公共衛生応急管理システムなどの面に存在する明らかなガバナンス課題を露呈し、経験を総括し、教訓を吸収し、公衆衛生法治保障を強化し、疾病予防コントロールシステムを改革し、重大な疫病予防対策システムを改善し、重大な疾病医療保険と救助体制を健全化することを深く研究する。制度、統一された緊急物資保障システムなどの重大な問題を健全化し、不足の補充、脆弱性を防ぎ、突発的な公共衛生事件に対応する能力とレベルを向上させる。
- 3月4日、政治局常務委員会会議（7人参加）、経済社会の運営と雇用安定の優先策に焦点を当てている。
- 3月18日、政治局常務委員会会議（7人参加）、国内外の新型肺炎状況及び経済情勢を踏まえ、新型肺炎の輸入防止と対外貿易などに焦点を当てている。

50兆元（約800兆円）の経済刺激策？

- 3月10日までに、25の省・自治区・直轄市が発表した**2.2万プロジェクト**の総投資額は**49.6兆元**に達した。
- **河南省**は主に産業転換発展、インフラ整備、新型都市化、生態環境保護、民生と社会事業の六分野で**980プロジェクト**の約**3.3兆元**の投資を発表した。
- **重慶市**は交通、市政、水利、生態環境保護、エネルギー、通信などの**367プロジェクト**を含む、約**1.45兆元**の投資計画を発表した。
- **雲南省**は主に鉄道、道路、越境電力網、5 Gネットワークなどの**525プロジェクト**の約**5兆元**の投資を発表した。
- 四川省、陝西省、河北省、浙江省などの25省も今年**の重点プロジェクト投資計画**を発表した。
- 交通、エネルギーなどの伝統的なインフラ以外に、**衛生、医療分野などの民生インフラの整備を補完し、新型の都市化を実施し、地域経済の一体化を加速し、5 Gの推進と工業IoTの実現などの「新しいインフラ」**を発展させることが地方政府の投資の重点となる。

2020年の中国経済の見通し

国内：

- 経済成長より改革推進を重視
- 経済の転換とアップグレードを加速する経済政策
- 内需拡大の景気刺激策（各都市で自動車取得要件の緩和へ等）
- 中国政府の2020年の経済成長率目標値は5.0%～5.5%（未確認）とされる見通し
- 民間の予測値は2.6%～6.0%の間とされ、そのうち、第一四半期は-9%～-10%であろう。
- 成長率目標など具体的な数字は全人代会議（4月末5月上旬の開催か？）で公表される予定
- 但し、雇用優先で経済成長率に対して冷静な対応
李克強総理は経済成長率のスピードより雇用安定の優先策を執ると明言した。

海外：

- 新型肺炎の拡大と大幅な景気後退、産業危機や金融危機のおそれ
- 米中貿易交渉の第2段階の不確実性
- アメリカの大統領選挙など

技術進歩と構造転換の加速：5Gとクラウドデータ

- 2003年のSARSを契機にSNS(Social Network Service)が普及し始め、後のBATH(Baidu百度、Alibaba阿里巴巴、Tencent騰訊、Huawei華為)の成長をもたらした。
- 2020年の新型肺炎の影響により、5Gとクラウドデータなどを利用し、デジタル経済(在宅勤務、テレワーク、インターネット授業および医療の遠隔操作等)のさらなる普及を図っている？
- 例えば、2月18日に浙江省の人民病院の長距離超音波医学センターの専門家が中国電信の安定と高速の5G技術を利用し、武漢市黄阿体育館内の『方舟病院』の**新型肺炎患者に対して超音波ロボットで遠隔の超音波検査**を行った。
- 3月4日の中央政治局常務委員会会議では、5Gネットワークやデータセンターなど新型インフラ建設を加速することを確認した。
- 具体的には、3つの大手キャリア(中国聯合通信、中国電信、中国移動)が2020年末までに国内で累計55万基の5G基地局を開設することが計画されている。さらに、第四キャリアの広電に加え、国内の4つキャリアの**5G基地局の規模は60万基に達する見通し**である。
- 中国移動は1月末までに、**5G基地局を7万4000基**開通し、5G端末の新加入ユーザー数は**670万人**であった。
- Alibaba阿里巴巴は3月13日に、世界医療科学研究機関と疫病コントロールセンターなどの第一線ウイルス研究機関に**クラウド上のウイルス対比サービス**を無料で開放した。クラウドアリババが無料で開放した遺伝子計算サービスAGS(Alibaba Genomics Service)は、このプロセスを大幅に短縮し、**60秒以内に高品質の遺伝子対比**を報告し、患者により正確な医療案を提供する。

習近平時代のキーワード：「発展」から「**治理**」へ

- 「治理」は「ガバナンス」の意味であり、現代社会を構成する最も重要なキーワードの一つである。
- 中国では**全面的小康社会**の達成後、**キーワード**は経済の発展から**国家の治理（ガバナンス）**への転換が求められた。
- 中国共産党の「第19期四中全会」（2019年10月28日－31日）で中国における第五の現代化が議論された。
- 第五の現代化とは「**国家の治理（ガバナンス）体系・治理（ガバナンス）能力の現代化**」であり、“**中国式民主**”の**制度設計**になるのか？（アメリカとの体制競争となるのか？）
- **国家の治理（ガバナンス）体系**とは人々の**民主的意識**への要望が高まれば、「**統治**」→「**管理**」→「**治理**」（**ガバナンス**）という自然の流れであろう。
- 背景：1）今日までの構造転換や国内改革が後退することを許さない。2）今迄、政治面での改革は十分な結果を得ていなかった。3）習近平自身は改革志向型の指導者である。
- 問題点：“**中国式民主**”の発展のために、どう「ものを言える雰囲気」作るのか？政府の上からの管理か？一般市民も加わるのか？

（何故初動の対応が遅れたのか？官僚主義、情報の公開、報道の自由？原因が究明されなければ問題は再発するだろう。）

- 経済の**発展**→技術ベースの経路：工業化、デジタル経済の普及など
- 国家の**治理**→制度的経路：ビジョンとフィロソフィーの転換？中央集権VS地方分権、政治改革など
- 中国は「**発展**」（**技術ベースの経路**）から「**治理**」（**ガバナンスという制度的経路**）に向かわなければならない。

ご清聴ありがとうございました。